

# 平成 19 年 10 月期 決算短信

平成 19 年 12 月 19 日



上場会社名 **クミアイ化学工業株式会社**

上場取引所 東京一部

コード番号 4996

URL <http://www.kumiai-chem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 望月信彦

問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 細川寛治

TEL (03) 3822-5036

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 1 月 30 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 1 月 31 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 1 月 31 日

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成 19 年 10 月期の連結業績 (平成 18 年 11 月 1 日～平成 19 年 10 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19 年 10 月期	39,512	1.1	764	15.2	772	△7.9	468	905.0
18 年 10 月期	39,101	0.7	663	4.2	838	18.2	47	△89.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	円	%	%	%
19 年 10 月期	5.80	—	1.2	1.4	1.9
18 年 10 月期	0.58	—	0.1	1.6	2.1

(参考) 持分法投資損益 19 年 10 月期 281 百万円 18 年 10 月期 161 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
19 年 10 月期	53,971	40,153	70.9	473.97
18 年 10 月期	54,353	39,938	70.3	471.96

(参考) 自己資本 19 年 10 月期 38,250 百万円 18 年 10 月期 38,229 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19 年 10 月期	△1,323	232	△365	10,798
18 年 10 月期	1,191	315	△178	12,031

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18 年 10 月期	—	3.00	3.00	244	517.2	0.6
19 年 10 月期	—	3.00	3.00	243	51.9	0.6
20 年 10 月期(予想)	—	3.00	3.00		60.5	

## 3. 平成 20 年 10 月期の連結業績予想 (平成 19 年 11 月 1 日～平成 20 年 10 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
中間期	26,200	△2.6	1,650	△19.2	1,700	△18.6	1,000	△4.8	12.39
通期	39,100	△1.0	550	△28.0	700	△9.3	400	△14.6	4.96

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年10月期 86,977,709株 18年10月期 86,977,709株  
 ② 期末自己株式数 19年10月期 6,275,567株 18年10月期 5,975,650株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報に関する注記」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年10月期の個別業績(平成18年11月1日～平成19年10月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年10月期	34,615	△0.8	518	27.8	352	△17.1	184	—
18年10月期	34,890	0.3	405	37.6	424	74.9	△177	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	円	円	%	%	%
19年10月期	2.27	—	0.6	0.8	1.0
18年10月期	△2.17	—	△0.5	0.9	1.2

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円
19年10月期	45,107	32,701	72.5	403.60
18年10月期	46,204	33,223	71.9	408.14

(参考) 自己資本 19年10月期 32,701百万円 18年10月期 33,223百万円

## 2. 20年10月期の個別業績予想(平成19年11月1日～平成20年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
中間期	23,900	△2.6	1,400	△18.4	1,450	△15.1	850	1.0	10.49
通期	34,200	△1.2	350	△32.4	450	27.8	200	8.5	2.47

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後さまざまな要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料5ページを参照してください。

# 1. 経営成績

## (1) 経営成績に関する分析

### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、緩やかな拡大で推移しました。海外の経済が拡大基調を続けていることを背景に、輸出が増加を続けており、また企業の収益改善も進み、雇用者数の増加も続きました。しかし、米国のサブプライム住宅ローンの焦げ付き問題に伴う信用不安から米国経済がやや不安定さを増しており、それが為替や株価の乱高下をもたらしております。また、原油や穀物価格の高騰も経済の不安定要因となっております。

一方、国内の農業を巡る動きとしては、平成18年から始まった食品への残留農薬基準の「ポジティブリスト制」により輸入農産物を中心として基準オーバーが多発しました。また、食の安全や消費者の食に対する信頼を確保する観点から、農作物別のGAP(適正農業規範)に農家が自主的に取り組むよう促進する政府の方針が定められ、農薬使用の履歴等の記帳の普及推進が行われました。コブノメイガやウンカ類の大量飛来などもありましたが、農薬の出荷額は水稻分野を中心に減少し、全体として前年をやや下回りました。

このような状況の中、当グループは、主力として販売を続けてきた「チオベンカルブ」を含有する水稻用除草剤の国内販売を当連結会計年度より中止し、その代替の品目の拡販に注力してまいりました。その結果、化学品事業の国内部門においては、売上高は前連結会計年度をやや下回りましたが、国外部門においては、売上高は前連結会計年度を上回りました。その他の事業におきましては、各事業とも積極的な営業活動を推進した結果、前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は395億1千2百万円、前連結会計年度比4億1千1百万円(1.1%)増となり、前連結会計年度を上回りました。損益面では、売上の増加を反映し、営業利益は7億6千4百万円、前連結会計年度比1億1百万円(15.2%)の増となりました。経常利益はたな卸資産の廃棄損等の営業外費用の増加により7億7千2百万円、前連結会計年度比6千6百万円(7.9%)の減となりましたが、当期純利益は、特別損失が前連結会計年度に比べ減少したことから、前連結会計年度比4億2千2百万円(905.0%)増の4億6千8百万円となりました。

事業の種類別セグメントの概況につきましては以下の通りです。

事業	第58期(平成18年10月期)		第59期(平成19年10月期)		対前期比 増減率
	売上高	構成比	売上高	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
化学品事業	36,188	92.6	36,220	91.7	0.1
その他の事業	2,913	7.4	3,292	8.3	13.0
合計	39,101	100.0	39,512	100.0	1.1

## (1) 化学品事業

改革中期3ヵ年計画の3年目として、「収益構造への変革」を目指し、更なる流通在庫の圧縮や、生産体制の再編による製造原価改善などの経営基盤の整備に取り組みました。

国内部門におきましては、新規に自社開発の園芸用殺菌剤「プロポーズ顆粒水和剤」を上市し普及に注力いたしました。販売を中止した水稲用除草剤の代替え製品として、「トップガン剤」「テラガード剤」などの拡販に努め、その影響を最小限に止めることができました。非農耕地分野と受託加工分野は前連結会計年度をやや下回りました。

国外部門におきましては、棉用除草剤「ステイプル」、直播水稲用除草剤「ノミニー」、園芸用殺菌剤「フルピカ」「K I F - 2 3 0 (バルボン・ビンケア)」、水稲用除草剤「K I H - 6 1 2 7」の堅調な輸出により、前連結会計年度を大きく上回りました。ロンドン駐在員事務所を発展的に解消し、ベルギーのブラッセルにイハラケミカル工業株式会社と共同出資(出資比率50%)で現地法人「ケイ・アイケミカルヨーロッパ」を設立して、欧州向け製品の開発・販売の拠点としての営業活動を開始し、欧州の市場の確保を図ってまいります。

生産に関しましては、2工場体制(小牛田工場・龍野工場)として、より計画的かつ効率的な生産を行うことが可能となり、製造原価の一層の低減が図れました。

上記の結果、化学品事業としては、売上高は362億2千万円となり、前連結会計年度比3千2百万円(0.1%)の増となりました。営業利益は11億5千5百万円となり、前連結会計年度比1億3千6百万円(13.4%)の増となりました。

## (2) その他の事業

流通事業におきましては、危険物などの特殊物の分野への積極的な営業推進や新たな物流拠点における新規顧客の獲得に努めましたが、一般貨物の輸送量が足踏み状態になる一方、原油高による燃料費の高騰によるコスト負担の増加など依然として厳しい状況にあり、売上、利益とも前連結会計年度をやや下回りました。

印刷事業におきましては、原油高による原紙・インキなど原材料の値上げに加え、価格競争による受注単価の下落など依然として厳しい環境の中、全社を挙げた積極的な営業活動に取り組んだ結果、売上は前連結会計年度並みとなりましたが、利益は前連結会計年度を下回りました。

上記に賃貸事業及び新たに連結となった当グループの情報システムの業務などを行う情報サービス事業を加えたその他の事業は、売上高は32億9千2百万円、前連結会計年度比3億7千9百万円(13.0%)の増となりました。営業利益は原材料等のコストの増加などにより、前連結会計年度比1千2百万円(4.6%)減の2億4千1百万円となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本セグメントが売上高360億8千9百万円、前連結会計年度比5億7千2百万円(1.6%)の増、営業利益12億6千8百万円、前連結会計年度比4千1百万円(3.3%)の増、北米セグメントが売上高34億2千3百万円、前連結会計年度比1億6千万円(4.5%)の減、営業利益1億2千5百万円、前連結会計年度比7千4百万円(146.8%)の増となりました。

## 2) 次期の見通し

化学品事業におきましては、今後予定している新規開発剤の上市及び販売に取り組むための基盤整備を図ってまいります。国内部門においては、これまで実施してきた流通在庫の圧縮と物流の合理化の成果を受けて、重点品目に集中した利益重視の販売活動を通じて営業の成果を上げるよう努力してまいります。品目としては、水稲用種子消毒剤分野では「エコホープ」「エコホープD」「テクリードC」、水稲用除草剤分野では「トップガン剤」「テラガード剤」「ヒエクリーン剤」、水稲用箱処理剤分野では「ビーム混合剤」「ブイゲット混合剤」などを重点に販売推進し、併せて当社独自の製剤である「豆つぶ剤」の普及を更に進めてまいります。園芸分野では、自社開発剤の園芸用殺菌剤「プロポーズ顆粒水和剤」「フルピカフロアブル」「ポリベリン水和剤」、園芸用除草剤「クリアターン剤」などに、生物農薬などを加えて販売をしてまいります。非農耕地分野では、抑草剤「ショートキープ」「ビオロック」などを重点に販売強化してまいります。国外部門では、「ノミニー」「ステイプル」植物成長調整剤「KIM-112」「フルピカ」「KIF-230(バルボン、ビンケア)」などの販売推進を図ってまいります。また、海外拠点の整備と有効活用を進めてまいります。

その他の事業におきましては、流通事業では、顧客のニーズを的確に把握し最良の物流サービスを提供するとともに、新分野の物流業務などへの拡大に努めてまいります。印刷事業では、利益重視営業への転換を図るとともに、諸経費の削減に取り組んでまいります。

生産に関しましては、効率的な生産体制への見直しを図った成果を受けて、引き続き工場の生産性の向上に努め、製造原価の低減を図ってまいります。

研究開発に関しましては、既に登録申請中の水稲用除草剤「ベストパートナー」とその混合剤「ヤイバ」、園芸用殺虫剤「コルト」の早期商品化を図ってまいります。また、世界市場を目指して現在安全性試験などを実施中の畑作用除草剤や園芸用殺菌剤などについても早期の開発・商品化を進めてまいります。生物農薬（エコシリーズ、クリーンシリーズ）の品揃えにも継続して注力いたします。

なお、次期連結会計年度の業績見通しは、売上高は391億円、営業利益5億5千万円、経常利益7億円、当期純利益4億円と予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## 1) 当期の資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は539億7千1百万円で、前連結会計年度末に比べ3億8千2百万円の減少となりました。流動資産が14億3千5百万円増加し、固定資産が18億1千7百万円減少しました。流動資産の増加は、受取手形及び売掛金並びに有価証券の増加等によるものです。固定資産の減少は、投資有価証券の時価評価による減少及び投資有価証券の償還等によるものです。

負債は138億1千8百万円で、前連結会計年度末に比べ5億9千7百万円の減少となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ1億5千4百万円の減少となり、固定負債が4億4千3百万円減少しました。流動負債の減少は、未払金の減少等によるものです。固定負債の減少は、投資有価証券評価差額の減少に伴う繰延税金負債の減少及び退職給付引当金の減少等によるものです。

純資産は401億5千3百万円で、前連結会計年度末に比べ2億1千5百万円の増加となりました。主に利益剰余金及び少数株主持分の増加等によるものです。

この結果、自己資本比率は70.9%、1株当たり純資産は473円97銭となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

営業活動によるキャッシュ・フローは、13億2千3百万円の減少(前年同期は11億9千1百万円の増加)となりました。これは、取引条件の変更に伴う売上債権の増加16億3千7百万円等の資金の減少によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億3千2百万円の増加(前年同期は3億1千5百万円の増加)となりました。これは、投資有価証券の償還による収入8億円及び投資有価証券の売却による収入5億4百万円等の資金の増加に対し、有形固定資産の取得による支出9億7百万円等の資金の減少によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億6千5百万円の減少(前年同期は1億7千8百万円の減少)となりました。これは、配当金の支払2億4千4百万円等の資金の減少によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末残高に比べ14億6千5百万円減少しましたが、新規連結子会社の増加による増加額2億3千2百万円を加え、107億9千8百万円となりました。

## 2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年10月期	平成18年10月期	平成19年10月期
自己資本比率 (%)	72.1	70.3	70.9
時価ベース自己資本比率 (%)	48.7	37.7	33.6
債務償還年数 (年)	0.8	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	95.5	521.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を

※ 平成19年10月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載は省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、安定した配当を継続して行うことを基本方針としております。

上記の方針に基づき、当期の期末配当は1株当たり3円を予定しております。

次期の配当につきましては、今後の業績見通しを考慮して1株につき3円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

当グループ(当社及び連結子会社)では、事業の運営上発生が予想される様々なリスクの発生防止、分散などによりリスクの軽減を図るよう努めておりますが、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。但し、これらのリスクは当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであり、予想を越える事態が発生する場合があります。また、以下のリスクは主なものであり、全てを網羅したものではありません。

## 1) 新製品の開発に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬の製品化までには、人的資源を始めとして、多額の研究開発経費を必要とし、長期間に亘り各種試験研究を実施することが必要になります。開発途中の試験結果によっては、開発の中止を余儀なくされることも起こりえます。また、この間の市場の環境変化、技術水準の進歩、競合製品の開発状況等により開発の成否が影響を受ける可能性があります。

2) 知的財産に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、一部の国では知的財産権が完全には保護されておらず、第三者が当社の技術が無断で使用し、類似製品を製造・販売する可能性があります。

3) 為替レートの変動に係わるリスク

当グループの売上高の25.2%が海外の売上高となっております。さらに、海外に連結子会社1社を有しております。このため、為替レートの変動は、当グループの業績及び財政状態に影響を及ぼします。

一般的に他の通貨に対する円高は当グループの業績に不利な影響を及ぼし、円安は有利な影響を及ぼします。

4) 天候に影響を受けるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、売上げに季節性があり、また売上げは天候に左右されやすい傾向があります。天候により、農薬を散布する機会を逸したり、病害虫の発生が大きく変動し、農薬を散布する機会が増加したり減少したりする可能性があります。

5) 法令等の変更に係わるリスク

当グループの主要な製品である農薬は、農薬の取扱いに関する国内外の法令等により規制を受けております。農薬に対する規制は、今後も強化される傾向にあります。従いまして、関連する法令等の変更に伴い、試験経費の増加や売上の減少への影響を受けません。

6) 製品の品質に係わるリスク

当グループは、各工場で品質マネジメントシステムのもと、品質保証体制の充実に努め、品質管理に万全を期しておりますが、予期しない品質の欠陥が生じる可能性があります。

7) 海外の事業展開に係わるリスク

当グループは、海外での事業活動をさらに拡大していく方針ではありますが、それぞれの国での法令や規制、政治、経済、農業情勢等の変動により、事業展開に影響を受けません。



## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社 7 社(うち連結子会社 6 社)及び関連会社 8 社(うち持分法適用関連会社 4 社)で構成され、化学品事業(主として農薬の製造・販売業)及びその他の事業(各種印刷物の製造・販売業、運送・倉庫業、情報サービス業、不動産賃貸業等)を行っております。

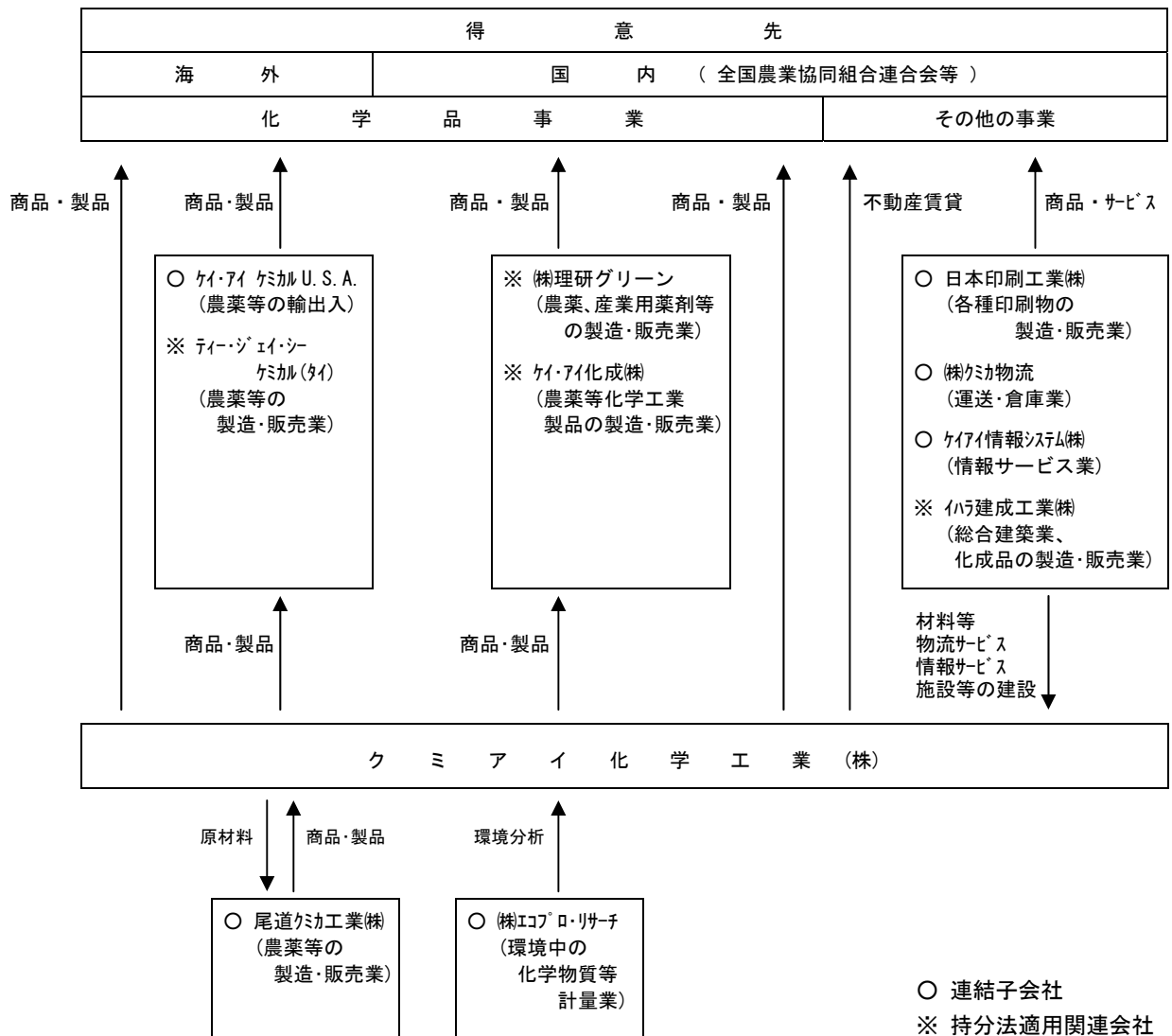
当グループの事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

**化学品事業** 当社は殺虫剤、殺菌剤、除草剤などの農薬を製造し、農協の全国組織であります全国農業協同組合連合会を通じて国内に販売しております。製品の一部は連結子会社の尾道クミカ工業(株)に生産委託しております。非農耕地用薬剤等につきましては、持分法適用関連会社の(株)理研グリーン、同ケイ・アイ化成(株)を通じて国内の需要先に販売しております。また、連結子会社の(株)エコプロ・リサーチが環境中の化学物質等計量業を営んでおります。

国外販売につきましては、当社の国外部が販売活動をする一方、連結子会社のケイ・アイケミカル U.S.A.、持分法適用関連会社のティー・ジェイ・シーケミカル(タイ)がそれぞれの担当地域で販売を行っております。

**その他の事業** 連結子会社の日本印刷工業(株)が各種印刷物の製造・販売業、連結子会社の(株)クミカ物流が運送・倉庫業、連結子会社のケイアイ情報システム(株)が情報サービス業、持分法適用関連会社のイハラ建成工業(株)が総合建築業及び化成品の製造・販売業、当社が不動産賃貸業をそれぞれ営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関 係 内 容
(連結子会社) 日本印刷工業株式会社 (注) 2	静岡県静岡市駿河区	88	各種印刷物の 製造・販売業	46.8 [17.0]	当社は同社から材料等を購入 しています。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任 2
株式会社クミカ物流	静岡県静岡市清水区	62	運送・倉庫業	52.9 [20.0]	当社は同社に当社商品、製品の 保管・運送を委託しています。 当社は同社に土地、建物を賃貸 しています。 役員の兼任 2
ケイアイ情報システム株式会社 (注) 2	東京都台東区	50	情報サービス業	50.0 [23.0]	当社は同社に情報システムの 設計、開発、運営管理を委託し ています。 当社は同社から情報処理機器 等を購入しております。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任 2
株式会社エコプロ・リサーチ	静岡県静岡市清水区	45	環境中の化学 物質等計量業	66.7 [22.2]	当社は同社に環境分析を委託 しています。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任 2
尾道クミカ工業株式会社	広島県尾道市	30	農薬等の 製造・販売業	100.0	当社は同社に生産を委託して います。 当社は同社に土地、建物を賃貸 しています。 役員の兼任 2
ケイ・アイ ケミカル U. S. A. (注) 2	米国ニューヨーク州	百万 U. S. \$ 2	農薬等の 輸出入	50.0	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 1
(持分法適用関連会社) 株式会社理研グリーン	東京都台東区	1,102	農薬、産業用 薬剤等の 製造・販売業	30.8 (1.6) [11.0]	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 1
ケイ・アイ化成株式会社	静岡県磐田市	600	農薬等化学 工業製品の 製造・販売業	50.0	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 当社は同社に土地を賃貸して います。 役員の兼任 2
イハラ建成工業株式会社	静岡県静岡市清水区	461	総合建築業、 化成品の 製造・販売業	28.2 (3.5) [6.7]	当社は同社に設備の新設、改修 を発注しています。 当社は同社に建物を賃貸して います。 役員の兼任 1
ティー・ジェイ・シー ケミカル	タイ国バンコック市	百万タイバツ 30	農薬等の 製造・販売業	24.5	当社は同社に商品・製品を販売 しています。 役員の兼任 1

(注) 1 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数、[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合  
で外数です。

2 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社にしたものです。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当グループは、創立当初より安全で効果的な農薬の開発に傾注し、国産第1号農薬の開発に成功して以来、国内のみならず、世界各地との交流を通じて、「いのちと自然」を守り育てることをテーマに、世界規模での農作物の生産性向上に貢献できるよう取り組んでおります。

当グループは、事業の中核をなす農薬の研究開発を根幹として、効率的な経営資源の投入を図ります。また、生産、物流、販売の連携を図り、収益本位の経営に徹底し、売上、利益の確保、増大ができる企業体質を確立することを経営の基本方針としております。

#### (2) 中長期的な会社の経営戦略

経営理念のバックボーンにある「環境への調和」と経営理念である「常に市場に密着し、顧客のニーズと信頼にこたえる」のもと、国内外の市場ニーズの動向に迅速かつ的確に対応を図ってまいります。さらに、研究開発力の強化を目的に、研究開発への先行投資により、グループ各社のより一層の発展を目指します。

#### (3) 会社の対処すべき課題

農薬業界を取り巻く環境は、輸入農産物の増加や農耕地面積の減少に加え、食の安全・安心に関心を持つ消費者が情報化社会の進展につれて増加しており、農薬に対し厳しい目が向けられている現状となっております。この現状を反映して、減農薬栽培や有機栽培が増加の傾向となっており、農薬の使用量・使用回数の減少につながってきております。そして、このような事業環境のもと、販売競争は一段と熾烈さを増しております。

当グループは、主力製品の育成、拡大並びに早期の新製品投入に注力するとともに、受注獲得活動を強化し、利益の確保、増大を図ってまいります。また、経営全般にわたる一層の低コスト化を進めてまいります。

一方、企業の果たすべき社会的責任として、品質、安全、環境、コンプライアンス（法令遵守）へのより一層の配慮に努めております。組織的には、品質保証、安全、環境、コンプライアンスについて全社を統括する部門として「コンプライアンス統括室」を設置し、「品質保証委員会」、「環境安全委員会」及び「コンプライアンス委員会」を設け積極的に取り組んでおります。

コンプライアンス及びリスク管理に関しましては、当社として制定した「クミアイ化学行動憲章」・「行動規範」の教育・浸透を図るとともに、内部通報制度（ヘルプライン）等を整備し、コンプライアンス体制を推進しております。

## 4.連結財務諸表

## (1)連結貸借対照表

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減	
	平成19年10月31日現在		平成18年10月31日現在		金額	比率
	金額	構成比	金額	構成比		
[ 資産の部 ]		%		%		%
流 動 資 産	28,861	53.5	27,425	50.5	1,435	5.2
現金及び預金	10,808		12,031		1,223	
受取手形及び売掛金	7,528		5,784		1,745	
有 価 証 券	666				666	
た な 卸 資 産	8,644		8,618		26	
繰 延 税 金 資 産	736		593		143	
そ の 他	481		401		80	
貸 倒 引 当 金	1		1		1	
固 定 資 産	25,110	46.5	26,927	49.5	1,817	6.7
1 有 形 固 定 資 産	11,437	21.2	11,669	21.5	232	2.0
建 物 及 び 構 築 物	3,866		3,895		29	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	985		1,074		89	
土 地	6,308		6,303		5	
建 設 仮 勘 定	5		82		77	
そ の 他	273		316		42	
2 無 形 固 定 資 産	235	0.4	214	0.4	21	9.7
電 話 利 用 権	20		19		1	
そ の 他	214		195		19	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	13,439	24.9	15,045	27.7	1,606	10.7
投 資 有 価 証 券	12,266		13,916		1,651	
繰 延 税 金 資 産	137		93		44	
そ の 他	1,045		1,045		1	
貸 倒 引 当 金	9		10		1	
資 産 合 計	53,971	100.0	54,353	100.0	382	0.7

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減	
	平成19年10月31日現在		平成18年10月31日現在		金額	比率
	金額	構成比	金額	構成比		
[ 負債の部 ]		%		%		%
流 動 負 債	9,726	18.0	9,880	18.2	154	1.6
支払手形及び買掛金	7,608		6,948		660	
短 期 借 入 金	36		42		6	
未 払 金	1,135		1,906		771	
未 払 法 人 税 等	173		201		28	
賞 与 引 当 金	471		466		5	
そ の 他	303		317		14	
固 定 負 債	4,092	7.6	4,535	8.3	443	9.8
繰 延 税 金 負 債	1,524		1,666		141	
退 職 給 付 引 当 金	2,057		2,268		211	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	387		403		15	
そ の 他	124		199		75	
負 債 合 計	13,818	25.6	14,415	26.5	597	4.1
[ 純資産の部 ]						
株 主 資 本	35,718	66.2	35,457	65.2	261	0.7
資 本 金	4,534	8.4	4,534			
資 本 剰 余 金	4,832	9.0	4,833		1	
利 益 剰 余 金	27,528	51.0	27,203		325	
自 己 株 式	1,176	2.2	1,113		63	
評価・換算差額等	2,532	4.7	2,773	5.1	241	8.7
その他有価証券評価差額金	2,621	4.9	2,987		367	
為替換算調整勘定	88	0.2	214		126	
少数株主持分	1,903	3.5	1,709	3.1	194	11.4
純 資 産 合 計	40,153	74.4	39,938	73.5	215	0.5
負 債 及 び 純 資 産 合 計	53,971	100.0	54,353	100.0	382	0.7

## (2)連結損益計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減	
	自平成18年11月 1日 至平成19年10月31日		自平成17年11月 1日 至平成18年10月31日		金額	比率
	金額	百分比	金額	百分比		
		%		%		%
売 上 高	39,512	100.0	39,101	100.0	411	1.1
売 上 原 価	29,572	74.8	29,377	75.1	196	0.7
売 上 総 利 益	9,940	25.2	9,724	24.9	216	2.2
販売費及び一般管理費	9,176	23.2	9,061	23.2	115	1.3
営 業 利 益	764	1.9	663	1.7	101	15.2
営 業 外 収 益	525	1.3	483	1.2	42	8.7
受取利息及び配当金	151		151		0	
持分法による投資利益	281		161		120	
その他の営業外収益	93		171		78	
営 業 外 費 用	517	1.3	308	0.8	209	67.9
支 払 利 息	4		2		2	
売 上 割 引	37		47		10	
その他の営業外費用	475		258		217	
経 常 利 益	772	2.0	838	2.1	66	7.9
特 別 利 益	414	1.0	229	0.6	185	80.9
固定資産処分益	2		82		80	
投資有価証券売却益	412		146		266	
貸倒引当金戻入益			1		1	
特 別 損 失	507	1.3	742	1.9	235	31.7
固定資産処分損	99		322		222	
減 損 損 失			277		277	
廃棄品処理費用	43		143		100	
取扱中止製品返品損失	365				365	
税金等調整前当期純利益	679	1.7	325	0.8	354	108.9
法人税、住民税及び事業税	277	0.7	249	0.6	27	11.0
法 人 税 等 調 整 額	113	0.3	36	0.1	77	213.9
少 数 株 主 利 益	47	0.1	65	0.2	18	28.4
当 期 純 利 益	468	1.2	47	0.1	422	905.0

## (3)連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調 整助 定	評価・ 換 算 差 額 等		
平成18年10月31日 残高	4,534	4,833	27,203	1,113	35,457	2,987	214	2,773	1,709	39,938
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当			244		244					244
当期純利益			468		468					468
自己株式の 処分		1		3	3					3
自己株式の 取得		1	4	59	64					64
新規連結子会社増 加による利益剰余 金増加額			104		104					104
新規連結子会社所 有の自己株式の当 社帰属分				6	6					6
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中変動額(純額)						367	126	241	194	46
連結会計年度中の 変動額合計	-	1	325	63	261	367	126	241	194	215
平成19年10月31日 残高	4,534	4,832	27,528	1,176	35,718	2,621	88	2,532	1,903	40,153

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株 主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主資 本合計	その他 有価証 券評価 差額金	為替換 算調 整助 定	評価・ 換 算 差 額 等 合計		
平成17年10月31日 残高	4,534	4,833	27,401	1,104	35,664	3,322	232	3,090	1,699	40,452
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当			244		244					244
当期純利益			47		47					47
自己株式の処分		0		0	0					0
自己株式の取得				10	10					10
株主資本以外の項 目の連結会計年度 中変動額(純額)						335	18	317	10	307
連結会計年度中の 変動額合計	-	0	198	9	207	335	18	317	10	514
平成18年10月31日 残高	4,534	4,833	27,203	1,113	35,457	2,987	214	2,773	1,709	39,938

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	連結会計年度		増 減 金 額
	当連結会計年度	前連結会計年度	
	自平成18年11月1日 至平成19年10月31日	自平成17年11月1日 至平成18年10月31日	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	679	325	354
減価償却費	731	679	51
減損損	-	277	277
連結調整勘定償却額	-	19	19
投資有価証券売却益	412	146	266
有形固定資産売却益	2	82	80
有形固定資産除却損	39	298	258
貸倒引当金の増減額	1	1	3
賞与引当金の減少額	8	18	10
退職給付引当金の減少額	244	176	68
役員退職慰労引当金の増減額	39	33	72
受取利息及び受取配当金	151	151	0
支払利息	4	2	2
持分法による投資利益	281	161	120
売上債権の増減額	1,637	237	1,874
たな卸資産の増加額	24	795	771
仕入債務の増加額	601	350	251
その他	464	355	819
小 計	1,208	1,012	2,220
利息及び配当金の受取額	208	207	1
利息の支払額	4	2	2
法人税等の支払額	318	26	292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,323	1,191	2,513
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の売却による収入	-	1,079	1,079
有形固定資産の取得による支出	907	822	85
有形固定資産の売却による収入	54	85	31
無形固定資産の取得による支出	73	-	73
投資有価証券の取得による支出	89	96	7
投資有価証券の売却による収入	504	176	328
投資有価証券の償還による収入	800	-	800
その他	56	107	51
投資活動によるキャッシュ・フロー	232	315	82
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入による収入	-	120	120
長期借入金の返済による支出	74	34	40
自己株式の取得による支出	36	9	27
配当金の支払額	244	244	1
少数株主への配当金の支払額	8	8	0
その他	4	4	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	365	178	187
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	5	14
現金及び現金同等物の増減額	1,465	1,332	2,797
現金及び現金同等物の期首残高	12,031	10,699	1,332
新規連結子会社の増加による現金及び現金同等物の増加額	232	-	232
現金及び現金同等物の期末残高	10,798	12,031	1,233



**(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項**

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 6社  
 連結子会社の名称 尾道クミカ工業(株)、(株)エコプロ・リサーチ、(株)クミカ物流、  
 ケイアイ情報システム(株)、日本印刷工業(株)、  
 ケイ・アイケミカルU.S.A., INC  
 ケイアイ情報システム(株)は、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めています。
- (2) 非連結子会社の名称 ケイ・アイケミカルヨーロッパSA/NV  
 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しています。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社の数 該当ありません
- (2) 持分法適用の関連会社の数 4社  
 主要な会社名 (株)理研グリーン、ケイ・アイ化成(株)
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主な会社の名称 ケイ・アイケミカルヨーロッパSA/NV、イハラ代弁(株)  
 持分法を適用しない理由 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致しています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- 有価証券  
 満期保有目的の債券 償却原価法  
 その他有価証券  
 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法  
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)  
 時価のないもの 総平均法による原価法  
 たな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による低価法、在外連結子会社は個別法による低価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- 有形固定資産 主として定率法  
 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法  
 耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。
- 無形固定資産 定額法  
 耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。  
 但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

## (3) 重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
- 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過536百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び国内連結子会社は内規に基づく当期末要支給額を計上しています。

(4)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(5)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価の方法

連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっています。

6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,762 百万円	16,330 百万円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等		
投資有価証券(株式)	4,862 百万円	4,500 百万円
出資金	324	324
3. 担保提供資産		
担保に供している資産		
土地	31 百万円	31 百万円
計	31	31
担保付債務		
短期借入金	25 百万円	25 百万円
長期借入金	-	25
計	25	50

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 固定資産処分益の内訳		
土地売却益	0 百万円	79 百万円
機械装置及び運搬具売却益	2	3
計	2	82

## 2. 固定資産処分損の内訳

建物及び構築物除却損	29 百万円	55 百万円
機械装置及び運搬具除却損	7	60
その他有形固定資産除却損	4	8
有形固定資産撤去費用	59	197
有形固定資産売却損	0	2
計	99	322

## 3. 減損損失

## 前連結会計年度

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
投資資産	山林	北海道福島町	243
農薬製造設備	機械装置	静岡県静岡市	35

投資資産の山林(投資その他の資産 その他)について、時価が著しく下落したこと、また、農薬製造設備については、生産数量の減少による工場の集約を図り、製造設備の一部を休止したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(277百万円)として特別損失に計上しました。

当社は事業の種類別セグメント(化学品事業、その他事業)を基に資産のグルーピングを行い、賃貸資産、投資資産及び遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行いました。なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、山林については固定資産税評価額及び相続税評価額を基準として評価しています。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

## 当連結会計年度

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,977,709	-	-	86,977,709

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	5,975,650	314,187	14,270	6,275,567

(注) 増加及び減少の内訳は、次のとおりです。

増加	新規連結子会社所有の自己株式の当社帰属分	28,936 株
	連結子会社からの自己株式買取による少数株主帰属分	124,312
	関連会社による取得	162
	単元未満株式の買取り	160,777
減少	単元未満株式の買増し請求による売渡し	14,270 株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	244	3	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	243	3	平成19年10月31日	平成20年1月31日

## 前連結会計年度

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	86,977,709	-	-	86,977,709

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	5,944,977	31,876	1,203	5,975,650

(注) 増加及び減少の内訳は、次のとおりです。

増加	関連会社による取得	626 株
	単元未満株式の買取り	31,250
減少	単元未満株式の買増し請求による売渡し	1,203 株

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年1月27日 定時株主総会	普通株式	244	3	平成17年10月31日	平成18年1月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの  
次のとおり、決議を予定しています。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金 の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	244	3	平成18年10月31日	平成19年1月31日

## (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

## 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	工具、器具及び備品等		工具、器具及び備品等	
取得価額相当額	581	百万円	365	百万円
減価償却累計額相当額	182		206	
期末残高相当額	399		160	

## 2. 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	103	百万円	62	百万円
1年超	296		98	
合計	399		160	

## 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	66	百万円	66	百万円
減価償却費相当額	66		66	

## 4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

1及び2の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

## (1株当たり情報に関する注記)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 1株当たり純資産額	473円 97銭	471円 96銭
2. 1株当たり当期純利益	5円 80銭	58銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当連結会計年度及び前連結会計年度に、潜在株式がないため、記載をしていません。

## 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額	当連結会計年度	前連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	40,153百万円	39,938百万円
普通株式に係る純資産額	38,250	38,230
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額との差額	1,903	1,709
(うち、少数株主持分)	(1,903)	(1,709)
普通株式の発行済株式数	86,978千株	86,978千株
普通株式の自己株式数	6,276	5,976
1株当たり純資産額の算定に用いられ た普通株式の数	80,702	81,002
(2) 1株当たり当期純利益		
当期純利益	468百万円	47百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	468	47
普通株式に係る期中平均株式数	80,813千株	81,012千株

## (重要な後発事象に関する注記)

該当ありません

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,220	3,292	39,512	-	39,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,283	1,284	(1,284)	-
計	36,221	4,575	40,796	(1,284)	39,512
営業費用	35,066	4,334	39,400	(651)	38,748
営業利益	1,155	241	1,396	(632)	764
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	35,390	5,936	41,326	12,646	53,971
減価償却費	531	190	721	5	726
資本的支出	479	113	592	1	593

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

## 2. 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業 …… 農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) その他の事業 …… 各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、情報サービス事業、不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(629百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,996百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	化学品事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,188	2,913	39,101	-	39,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	1,168	1,168	(1,168)	-
計	36,188	4,081	40,269	(1,168)	39,101
営業費用	35,170	3,828	38,997	(560)	38,438
営業利益	1,018	253	1,271	(608)	663
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	34,591	5,580	40,170	14,183	54,353
減価償却費	480	188	667	8	675
資本的支出	866	365	1,231	19	1,249

(注) 1. 事業の区分は、製品(商品及び役務提供を含む。)の種類・性質及び販売市場の類似性を考慮して決定しております。

## 2. 各区分の主な事業等

(1) 化学品事業 …… 農薬・有機中間体等の化学品製造販売事業、環境中の化学物質計量事業

(2) その他の事業 …… 各種印刷物の製造販売事業、運送・倉庫事業、不動産賃貸事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(615百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,392百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,089	3,423	39,512	-	39,512
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,023	31	2,054	(2,054)	-
計	38,113	3,454	41,566	(2,054)	39,512
営業費用	36,844	3,329	40,173	(1,425)	38,748
営業利益	1,268	125	1,393	(629)	764
資産	39,822	1,155	40,976	12,995	53,971

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(629百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(12,996百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	日本	北米	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,518	3,583	39,101	-	39,101
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,365	30	2,395	(2,395)	-
計	37,883	3,613	41,496	(2,395)	39,101
営業費用	36,655	3,562	40,217	(1,780)	38,438
営業利益	1,228	51	1,278	(615)	663
資産	38,560	1,408	39,968	14,385	54,353

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(615百万円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(14,392百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

## 3. 海外売上高

当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	2,930	2,305	2,384	2,323	9,942
連結売上高					39,512
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	7.4	5.8	6.0	5.9	25.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国  
 中南米 ... ブラジル、コロンビア、ベネズエラ  
 アジア ... タイ、韓国、ベトナム、フィリピン  
 その他 ... ドイツ、エジプト、オランダ

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	北米	中南米	アジア	その他の地域	合計
海外売上高	3,137	1,143	2,525	1,899	8,705
連結売上高					39,101
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.0	2.9	6.5	4.9	22.3

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ... 米国  
 中南米 ... ブラジル、コロンビア、ベネズエラ  
 アジア ... タイ、ベトナム、韓国、フィリピン  
 その他 ... ドイツ、エジプト、オランダ



## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、国内連結子会社のうち2社はこれらの制度の他、中小企業退職金共済制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	3,555 百万円	3,954 百万円
年金資産	1,532	1,592
未積立退職給付債務 ( + )	2,023	2,361
未認識数理計算上の差異	252	415
会計基準変更時差異の未処理額	286	322
退職給付引当金 ( + + )	2,057	2,268

(注) 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	179 百万円	181 百万円
利息費用	66	66
期待運用収益	24	25
数理計算上の差異の費用処理額	71	50
会計基準変更時差異の費用処理額	36	36
退職給付費用 ( + + + + )	255	236

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付見込み額期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	2.0 %	2.0 %
期待運用収率	2.0 %	2.0 %
数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年
(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしています。)		
会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付引当金損金算入限度超過額	820 百万円	894 百万円
役員退職慰労引当金損金不算入額	158	162
賞与引当金損金算入限度超過額	188	185
委託試験費損金不算入額	350	245
減損損失	111	109
その他	306	217
繰延税金資産小計	1,933	1,811
評価性引当額	127	127
繰延税金資産合計	1,806	1,685
繰延税金負債		
固定資産買換積立金	648 百万円	668 百万円
その他有価証券評価差額	1,798	1,973
その他	12	23
繰延税金負債合計	2,458	2,664
繰延税金資産の純額	652	980

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因の主な項目別内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
法定実効税率	40.7 %	39.8 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.3	18.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8	5.1
住民税均等割	3.8	9.6
持分法による投資利益	16.9	19.7
試験研究費等の税額控除	6.0	7.9
税率変更に伴う法人税等調整額	3.1	-
評価性引当額	0.3	29.2
その他	1.3	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.1	65.6

(注) 当連結会計年度より、法定実効税率を適用する主たる事業所を変更しています。

## (有価証券関係)

当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他 小 計	20	20	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他 小 計	1,834	1,824	10
合 計	1,854	1,844	10

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株 式 そ の 他 小 計	1,376 10 1,386	5,878 11 5,889	4,502 1 4,503
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株 式 そ の 他 小 計	13 13 13	13 13 13	1 1 1
合 計	1,399	5,901	4,502

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得原価より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合、時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、直近の決算が債務超過である場合、2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しています。

## 3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位:百万円、未満四捨五入)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
494	411	

## 4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 非上場株式 投資信託 合 計	4,862 278 35 5,176

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券 国債・地方債等 社債 その他 合 計	630 630	1,204 20 1,224

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

## 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの 国債・地方債等 社債 その他 小 計			
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの 国債・地方債等 社債 その他 小 計	2,407	2,386	21
合 計	2,407	2,386	21

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式 そ の 他 小 計	1,458 10 1,468	6,506 10 6,516	5,048 1 5,048
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式 そ の 他 小 計			
合 計	1,468	6,516	5,048

株式等の減損にあたっては、期末の時価が取得原価より50%以上下落した場合のほか、期末の時価が30%以上50%未満下落した場合で、時価が過去2年間30%以上下落した状態にある場合、直近の決算が債務超過である場合、2期連続で損失を計上し、翌期も損失が予想されるなどの場合には通常回復可能性なしと判断しています。

## 3. 当連結会計年度に売却したその他有価証券

(単位:百万円、未満四捨五入)

売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
176	146	

## 4. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	連結貸借対照表 計上額
子会社株式及び関連会社株式 その他有価証券 非上場株式 利付金融債 合 計	4,500 293 200 4,993

## 5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円、未満四捨五入)

区 分	1年以内	1年超5年以内
債券 国債・地方債等 社債 その他 合 計	600 200 800	1,807 1,807

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度末(平成19年10月31日現在)及び前連結会計年度末(平成18年10月31日現在)の残高がないため該当事項はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

## (関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

法人主要株主

(単位:百万円、未満四捨五入)

法人名 (住所)	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内 容	取引金額	科 目	期末残高
				役員の 兼務等	事業上 の関係				
全国農業協同組合 連 合 会 (東京都千代田区)	115,752	生産資材 生活用品 の供給等	直接 33.5%	兼任4人	当社製品の 販売及び原 材料の仕入	製品の 売 上	20,328	売掛金	2,023
						原材料 の仕入	6,416	買掛金	1,793
						売上 割引	37		

(注)1.取引条件ないし取引条件の決定方針等価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

前連結会計年度(自平成17年11月1日 至平成18年10月31日)

法人主要株主

(単位:百万円、未満四捨五入)

法人名 (住所)	資本金 又は 出資金	事業の 内 容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引内 容	取引金額	科 目	期末残高
				役員の 兼務等	事業上 の関係				
全国農業協同組合 連 合 会 (東京都千代田区)	115,752	生産資材 生活用品 の供給等	直接 33.1%	兼任4人	当社製品の 販売及び原 材料の仕入	製品の 売 上	21,323	売掛金	1,573
						原材料 の仕入	6,546	買掛金	1,643
						売上 割引	47		

(注)1.取引条件ないし取引条件の決定方針等価格その他の取引条件は、每期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しています。

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円、未満四捨五入)

科目	当事業年度		前事業年度		増 減	
	平成19年10月31日現在		平成18年10月31日現在		金 額	比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
[資産の部]		%		%		%
流 動 資 産	25,687	56.9	24,947	54.0	740	3.0
現 金 及 び 預 金	9,224		10,815		1,592	
売 掛 金	6,310		4,803		1,507	
有 価 証 券	600		-		600	
製 品	5,855		5,373		481	
原 材 料	899		1,083		184	
仕 掛 品	1,702		1,980		278	
貯 蔵 品	23		19		4	
繰 延 税 金 資 産	665		525		140	
未 収 入 金	349		312		38	
そ の 他 の 流 動 資 産	59		37		22	
固 定 資 産	19,420	43.1	21,257	46.0	1,837	8.6
1 有 形 固 定 資 産	9,267		9,374		107	
建 物	2,589		2,639		49	
構 築 物	501		444		57	
機 械 及 び 装 置	569		580		11	
車 輜 及 び 運 搬 具	6		8		2	
工 具 、 器 具 及 び 備 品	248		281		33	
土 地	5,350		5,343		6	
建 設 仮 勘 定	5		79		74	
2 無 形 固 定 資 産	218		193		25	
電 話 利 用 権	14		14		-	
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	204		179		25	
3 投 資 そ の 他 の 資 産	9,935		11,690		1,755	
投 資 有 価 証 券	7,006		8,842		1,836	
関 係 会 社 株 式	1,943		1,887		56	
出 資 金	2		2		0	
関 係 会 社 出 資 金	324		324		-	
保 険 積 立 金	439		409		29	
そ の 他 の 投 資 金	229		235		6	
貸 倒 引 当 金	6		8		2	
資 産 合 計	45,107	100.0	46,204	100.0	1,097	2.4

(単位：百万円、未満四捨五入)

期別 科目	当事業年度		前事業年度		増 減	
	平成19年10月31日現在		平成18年10月31日現在		金 額	比 率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
[負債の部]		%		%		%
流 動 負 債	8,752	19.4	8,993	19.5	241	2.7
買 掛 金	6,804		6,287		516	
未 払 金	1,214		1,988		774	
未 払 費 用	155		166		11	
未 払 法 人 税 等	158		114		44	
賞 与 引 当 金	352		353		2	
その他の流動負債	70		84		14	
固 定 負 債	3,654	8.1	3,988	8.6	334	8.4
繰 延 税 金 負 債	1,524		1,666		141	
退 職 給 付 引 当 金	1,808		2,022		214	
役員退職慰労引当金	279		264		15	
預 り 保 証 金	43		36		6	
負 債 合 計	12,406	27.5	12,981	28.1	575	4.4
[純資産の部]						
株 主 資 本	30,131	66.8	30,291	65.6	159	0.5
1 資 本 金	4,534		4,534		-	
2 資 本 剰 余 金	4,833		4,833		1	
資 本 準 備 金	4,832		4,832		-	
その他資本剰余金	1		1		1	
3 利 益 剰 余 金	21,907		21,967		60	
利 益 準 備 金	1,134		1,134		-	
その他利益剰余金	20,773		20,833		60	
配当準備積立金	560		560		-	
研究開発積立金	4,440		4,440		-	
特別償却準備金	17		35		18	
海外投資等損失準備金	209		209		-	
固定資産買換積立金	904		972		68	
別 途 積 立 金	14,300		14,300		-	
繰越利益剰余金	343		316		26	
4 自 己 株 式	1,143		1,043		100	
評価・換算差額等	2,570	5.7	2,933	6.3	363	12.4
その他有価証券評価差額金	2,570		2,933		363	
純 資 産 合 計	32,701	72.5	33,223	71.9	522	1.6
負 債 及 び 純 資 産 合 計	45,107	100.0	46,204	100.0	1,097	2.4

## (2) 損益計算書

(単位：百万円、未満四捨五入)

科 目	期 別	当事業年度		前事業年度		増 減	
		自平成18年11月 1日 至平成19年10月31日		自平成17年11月 1日 至平成18年10月31日		金 額	比 率
		金 額	百分比	金 額	百分比		
			%		%		%
売 上 高		34,615	100.0	34,890	100.0	275	0.8
売 上 原 価		25,654	74.1	25,971	74.4	317	1.2
売 上 総 利 益		8,961	25.9	8,919	25.6	42	0.5
販売費及び一般管理費		8,443	24.4	8,514	24.4	70	0.8
営 業 利 益		518	1.5	405	1.2	113	27.8
営 業 外 収 益		258	0.7	317	0.9	59	18.6
受取利息及び配当金		190		194		4	
その他の営業外収益		69		123		54	
営 業 外 費 用		424	1.2	298	0.9	126	42.4
支 払 利 息		1		-		1	
売 上 割 引		37		47		10	
その他の営業外費用		385		251		135	
経 常 利 益		352	1.0	424	1.2	72	17.1
特 別 利 益		412	1.2	225	0.6	187	83.1
固定資産処分益		1		79		78	
投資有価証券売却益		411		146		265	
特 別 損 失		494	1.4	734	2.1	240	32.7
固定資産処分損		87		314		228	
減 損 損 失		-		277		277	
廃棄品処理費用		43		143		100	
取扱中止製品返品損失		365		-		365	
税引前当期純利益(純損失)		270	0.8	85	0.2	355	-
法人税、住民税及び事業税		195	0.6	116	0.3	79	68.1
法人税等調整額		109	0.3	24	0.1	85	355.1
当期純利益(純損失)		184	0.5	177	0.5	361	-



## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

(単位:百万円、未満四捨五入)

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
平成18年10月31日残高	4,534	4,832	1	1,134	20,833	1,043	30,291	2,933	2,933	33,223
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					244		244			244
当期純利益					184		184			184
自己株式の処分			1			3	3			3
自己株式の取得						103	103			103
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)								363	363	363
事業年度中の変動額合計	-	-	1	-	60	100	159	363	363	522
平成19年10月31日残高	4,534	4,832	1	1,134	20,773	1,143	30,131	2,570	2,570	32,701

注 その他利益剰余金の内訳

(単位:百万円、未満四捨五入)

項目	配当 準備 積立 金	研究開 発積立 金	特別 償却 準備 金	海外投 資等 損失 準備 金	固定資 産 買換 積立 金	別途 積立 金	繰越利 益剰余 金	合計
平成18年10月31日残高	560	4,440	35	209	972	14,300	316	20,833
事業年度中の変動額								
剰余金の配当							244	244
当期純利益							184	184
特別償却準備金の取崩			18				18	-
固定資産買換積立金の取崩					68		68	-
事業年度中の変動額合計	-	-	18	-	68	-	26	60
平成19年10月31日残高	560	4,440	17	209	904	14,300	343	20,773

前事業年度（自平成17年11月1日 至平成18年10月31日）

（単位：百万円、未満四捨五入）

	株主資本							評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他 利益 剰余金					
平成17年10月31日残高	4,534	4,832	1	1,134	21,254	1,034	30,721	3,250	3,250	33,971
事業年度中の変動額										
剰余金の配当					244		244			244
当期純損失					177		177			177
自己株式の処分			0			0	0			0
自己株式の取得						9	9			9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）								317	317	317
事業年度中の変動額合計	-	-	0	-	421	9	430	317	317	748
平成18年10月31日残高	4,534	4,832	1	1,134	20,833	1,043	30,291	2,933	2,933	33,223

注 その他利益剰余金の内訳

（単位：百万円、未満四捨五入）

項目	配当 準備 積立 金	研究開 発積立 金	特別償 却準備 金	海外投 資等損 失準備 金	固定資 産買 換積立 金	固定資 産買 換特別 勘定積 立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成17年10月31日残高	560	4,440	47	209	955	-	14,300	744	21,254
事業年度中の変動額									
剰余金の配当								244	244
当期純損失								177	177
特別償却準備金の積立			20					20	-
特別償却準備金の取崩			31					31	-
固定資産買換積立金の積立					116			116	-
固定資産買換積立金の取崩					98			98	-
固定資産買換特別勘定積立金の積立						89		89	-
固定資産買換特別勘定積立金の取崩						89		89	-
事業年度中の変動額合計	-	-	11	-	18	-	-	427	421
平成18年10月31日残高	560	4,440	35	209	972	-	14,300	316	20,833

**(4)重要な会計方針**

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                 |  |
|-----------------|--|
| (1) 満期保有目的の債券   | 償却原価法  |
| (2) 子会社及び関連会社株式 | 総平均法による原価法   |
| (3) その他有価証券     |  |
| 時価のあるもの         | 決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) |
| 時価のないもの         | 総平均法による原価法   |

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

## 3. 固定資産の減価償却の方法

- |            |  |
|------------|--|
| (1) 有形固定資産 | 定率法<br>但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法耐用年数及び残存価額は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 |
| (2) 無形固定資産 | 定額法<br>耐用年数は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。<br>但し、自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 |

## 4. 引当金の計上基準

- |               |  |
|---------------|--|
| (1) 貸倒引当金     | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。  |
| (2) 賞与引当金     | 従業員への賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しています。  |
| (3) 退職給付引当金   | 従業員の将来の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。<br>なお、会計基準変更時差異(退職給付引当金積立超過636百万円)については15年による按分額を計上しています。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしています。 |
| (4) 役員退職慰労引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき当期末要支給額を計上しています。   |

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

## 6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

**(5)会計方針の変更****(有形固定資産の減価償却の方法)**

法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

## (6)個別財務諸表に関する注記事項

## (貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 関係会社に対する金銭債権債務		
短期金銭債権	748 百万円	1,177 百万円
短期金銭債務	318	584
長期金銭債務	15	16
2. 有形固定資産の減価償却累計額	13,814 百万円	13,565 百万円

## (損益計算書関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 関係会社との取引高		
営業収益	3,312 百万円	4,280 百万円
営業費用	2,295	2,695
営業取引以外の取引高	418	600

## 2. 減損損失

前事業年度

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(百万円)
投資	山林	北海道福島町	243
農薬製造設備	機械装置	静岡県静岡市	35

投資資産の山林(投資その他の資産-その他)について、時価が著しく下落したこと、また、農薬製造設備については、生産数量の減少による工場の集約を図り、製造設備の一部を休止したことにより、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(277百万円)として特別損失に計上しました。

当社は事業の種類別を基に資産のグルーピングを行い、賃貸資産、投資資産及び遊休資産については、個々の資産単位で資産のグルーピングを行いました。

なお、当該資産の回収可能額は正味売却価額により測定しており、山林については固定資産税評価額及び相続税評価額を基準として評価しています。

## (株主資本等変動計算書関係)

## 1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

当事業年度

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,575,836	393,194	14,270	5,954,760

注 増加及び減少の内訳は、次のとおりです。

増加	子会社からの自己株式買取	232,417 株
	単元未満株式の買取	160,777
減少	単元未満株式の買増し請求による売渡し	14,270 株

前事業年度

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	5,545,789	31,250	1,203	5,575,836

注 増加及び減少の内訳は、次のとおりです。

増加	単元未満株式の買取	31,250 株
減少	単元未満株式の買増し請求による売渡し	1,203 株

## (リース取引関係の注記)

リ-ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ-ス取引

## 1. リ-ス物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当事業年度			前事業年度		
	工具、器具及び備品	車輛及び運搬具	合計	工具、器具及び備品	車輛及び運搬具	合計
取得価額相当額	23 百万円	56 百万円	79 百万円	25 百万円	53 百万円	78 百万円
減価償却累計額相当額	6	31	37	11	30	40
期末残高相当額	17	25	42	14	23	37

2. 未経過リ - ス料期末残高相当額		
1 年 以 内	14 百万円	14 百万円
1 年 超	28	23
合 計	42	37
3. 支払リ - ス料及び減価償却費相当額		
支 払 リ - ス 料	17 百万円	16 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	17	16

4. 減価償却費相当額の算定方法 リ - ス期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

1 及び 2 の取得価額相当額及び未経過リ - ス料期末残高相当額は、未経過リ - ス料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

#### (有価証券関係)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

	当事業年度			前事業年度		
	貸借対照表計上額	時価	評価損益	貸借対照表計上額	時価	評価損益
関連会社株式	300 百万円	492 百万円	192 百万円	300 百万円	756 百万円	456 百万円

#### (税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主なる原因の内訳

	当事業年度	前事業年度
繰延税金資産		
退職給付引当金	736 百万円	804 百万円
役員退職慰労引当金	114	105
賞与引当金	143	140
委託試験費損金不算入額	350	245
減損損失	111	109
その他	184	153
繰延税金資産小計	1,637	1,556
評価性引当額	101	99
繰延税金資産合計	1,536	1,457
繰延税金負債		
固定資産買換積立金	620	639
その他有価証券評価差額	1,763	1,935
その他	12	23
繰延税金負債合計	2,395	2,598
繰延税金資産の純額	859	1,141

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当事業年度	前事業年度
法定実効税率	40.7 %	%
交際費等永久に損金に算入されない項目	18.8	税引前当期純損失計上のため、記載を省略しております。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.9	
住民税均等割	8.3	
試験研究費等の税額控除	15.1	
税率変更に伴う法人税等調整額	7.7	
その他	1.5	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	

(注) 当事業年度より、法定実効税率を適用する主たる事業所を変更しています。

## ( 1 株当たり情報に関する注記)

	当事業年度		前事業年度	
1. 1株当たり純資産額	403 円	60 銭	408 円	14 銭
2. 1株当たり当期純利益(純損失)	2 円	27 銭	2 円	17 銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当事業年度及び前事業年度に、潜在株式がないため、記載をしていません。

## 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額	当事業年度	前事業年度
貸借対照表の純資産の部の合計額	32,701 百万円	33,223 百万円
普通株式に係る純資産額	32,701	33,223
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額	-	-
普通株式の発行済株式数	86,978 千株	86,978 千株
普通株式の自己株式数	5,955	5,576
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	81,023	81,402
(2) 1株当たり当期純利益		
当期純利益又は当期純損失( )	184 百万円	177 百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	184	177
普通株式に係る期中平均株式数	81,170 千株	81,412 千株

(重要な後発事象に関する注記) 該当ありません

## 6. そ の 他

### (1) 当グループの生産、受注及び販売の状況

#### 1. 生産実績

(単位:百万円、未満四捨五入)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比 (%)
化学事業	26,704	104.4
その他の事業	1,365	103.6
合 計	28,069	104.4

- (注) 1. 生産金額は販売価格をもって算出しております。  
 2. 金額に消費税等は含まれておりません。  
 3. 事業の種類別セグメントの区分に基づき開示しております。

#### 2. 受注実績

当グループの生産は、そのほとんどを見込生産で行っておりますので、受注実績は記載しておりません。

#### 3. 販売実績

(単位:百万円、未満四捨五入)

事業の種類別セグメントの名称	金 額	前年同期比 (%)
化学事業	36,220	100.1
その他の事業	3,292	113.0
合 計	39,512	101.1

- (注) 1. 金額に消費税等は含まれておりません。  
 2. 事業の種類別セグメントの区分に基づき開示しております。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位:百万円、未満四捨五入)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高	割合 (%)	販売高	割合 (%)
全国農業協同組合連合会	21,323	54.5	20,328	51.4

## (2) 当社個別の用途別売上高明細表

用途	当 期		前 期		増 減	
	自平18.11.01 至平19.10.31		自平17.11.01 至平18.10.31			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	比 率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
殺 虫 剤	4,516	13.0	4,454	12.8	62	1.4
殺 菌 剤	8,137	23.5	7,951	22.8	186	2.3
殺虫殺菌剤	3,594	10.4	3,614	10.3	△ 19	△ 0.5
除 草 剤	16,744	48.4	16,951	48.6	△ 207	△ 1.2
そ の 他	1,624	4.7	1,920	5.5	△ 296	△ 15.4
合 計	34,615	100.0	34,890	100.0	△ 275	△ 0.8
	(9,035)	(26.1)	(7,932)	(22.7)	(1,102)	(13.9)

(注)上記の( )内は輸出売上高及びその売上高構成比であり、内数であります。



(3) 役員の変動

(平成20年1月30日付)

1. 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の取締役の変動

① 新任取締役候補

取 締 役

じん で げん いち  
神 出 元 一

(現 全国農業協同組合連合会 常務理事)

取 締 役

か どう あつ ひろ  
加 藤 敦 啓

(現 静岡県経済農業協同組合連合会

管理部総務課長)

② 退任予定取締役

取 締 役

みや した ひろし  
宮 下 弘

取 締 役

と さ や かつ よし  
土 佐 谷 雄 美

以 上